

## 第一章 主権者または国家の支出（五）

### 第三部 公共事業・公共機関の支出（二）

#### 社会の商業を円滑にするための公共事業・諸機関（二）

特定の取引分野の保護に伴う一時的費用は、その分野に対する課税で賄うのが筋である。具体策としては、参入時に少額の負担金を課す方法、または公平を期すため当該分野に関わる相手国との輸出入貨物に一定率の特別関税を課す方法が考えられる。関税がそもそも通商を海賊や略奪から守るために始まったのであれば、通商全体の保護費を通商全体に広く賦課するのが妥当であるのと同様、特定分野の保護に要する追加費用をその分野に限定して課すのも合理的だ。

通商の保護は国家防衛の一部と長く見なされ、行政が担う当然の役割とされてきた。そのため、一般的な関税の徴収・配分は一貫して行政に委ねられてきた。同様に、特定の産業や分野の保護も通商保護の一部である以上、本来は行政の任務に含まれるべきである。各国が首尾一貫していれば、その目的で課す個別関税の管理や使途の決定も行政

の裁量に委ねられただろう。ところが実際には一貫性を欠き、多くの欧州の商業国家では、特定の商社や商人団体が巧みに立法府を動かし、本来は統治者の職務と不可分な権限の一部を自らの手に引き寄せてきた。

これらの会社は、政府が用心深さゆえに踏み出せず、国家として賢明とはいいがたいと判断した性質の交易・商業上の試みの一部を、自費で引き受けて試行錯誤を重ね、創設期には特定分野の立ち上げやいくつかの交易路の開拓に一定の貢献をした。だが長期的に見ると、次第に重荷か無用の存在となり、取引の運営を誤って混乱を招き、取引の幅を狭め、囲い込みによって活動を制限し、かえって商取引の道を閉ざしてしまった。

共同資本を設けず、所定の入会金を納め規約の遵守に同意した希望者の加入を認め、各構成員が自己資金・自己責任で取引する形態を規約会社という。共同資本で事業を営み、出資比率に応じて利益と損失を分け合う形態を共同出資会社という。いずれの類型でも、独占的特権が与えられる場合もあれば、与えられない場合もある。

規約会社は、欧州の都市に広く見られる同業組合にきわめて近く、その拡大型の独占組織とみなせる。都市で商業や手工業を法人として営むのにまず組合加入が必要なのと同様に、多くの国や場面で、規約会社の管轄する対外取引には会員でなければ自国民は

合法的に関与できない。独占の度合いは、入会条件の厳しさに加え、取締役の権限と裁量、すなわち取引の大半を自分たちや縁故にどれほど囲い込めるかによって決まる。初期の規約会社では徒弟の扱いは他の組合と同様で、一定期間の徒弟奉公を終えた者には、罰金が免除されるか、きわめて小さな負担で会員資格が与えられた。法の抑制が働かないかぎり、組合特有の閉鎖性は規約会社にも及ぶ。放置すれば競争相手を減らすために過重な規則を次々と積み上げ、法律で抑え込めば今度は規約会社の有用性が失われ、取るに足らない小さな存在にとどまる。

現在、英国で現存する対外貿易の規約会社には、由緒あるマーチャント・アドベンチャラーズ会社（通称ハンブルク会社）のほか、ロシア会社、イーストランド会社、トルコ会社、アフリカ会社がある。

現在のハンブルク会社は入会条件が緩く、取締役会にも貿易に重い制限や規則を課す権限がないか、あっても少なくとも近年は行使していないとされる。だが、かつては様相が異なり、十七世紀半ばには入会金が五十ポンド、時には百ポンドに達し、運営はきわめて圧迫的だったという。一六四三年、一六四五年、一六六一年には、イングランド西部の毛織物業者や自由貿易商らが、同社を貿易を狭め国内製造業を圧迫する独占者だ

として議会に訴え、これが議会の制定を促し、会社は是正を迫られた可能性が高い。その後は、少なくとも目立った苦情は伝わっていない。さらに、ウィリアム三世治世第十年および第十一年法（第六章）はロシア会社の入会金を五ポンドに、チャールズ二世治世第二十五年法（第七章）はイーストランド会社の入会金を四十シリングに引き下げ、同時にバルト海南岸のスウェーデン、デンマーク、ノルウェーを各社の独占的勅許の対象から外した。これら二法の背景には、両社の運営実態があつたとみられる。以前からジョサイア・チャイル卿は両社およびハンブルク会社を過度に抑圧的だと批判し、拙劣な経営が当時の勅許地域向け貿易の低迷の一因だと指摘していた。もともと、今日ではこの種の会社は、露骨に抑圧的でなくとも実質的に有益ではなく、規約会社に与え得る最大の賛辞は「無用」であり、現存する三社はいずれもその評価に値する。

かつてトルコ会社（レヴァント会社）の入会金は、二十六歳未満が二十五ポンド、二十六歳以上が五十ポンドで、会員資格は純粋な商人に限られ小売商は排除されていた。内規により、英国製品のトルコ向け輸出は会社指定船に限られ、その船はいずれもロンドン港発であつたため、取引は費用の高い同港に縛られ、実務もロンドンとその近郊の居住者に偏つた。さらに、ロンドンから二十マイル以内に住みながら市民資格（フリー

メン）のない者は入会できず、これらの条件と相まって非フリーメンはほぼ締め出された。積載順序や出帆時期は取締役の裁量で決まり、自分や縁故の貨物を優先して船倉を埋め、他の希望者は「申込みが遅い」として容易に退けられ、会社は苛烈な独占に傾いた。これを受け、ジョージ二世治世第二十六年法第十八章は、入会金を年齢不問で一律二十ポンドに引き下げ、商人限定やロンドン市フリーメン限定などの資格制限を撤廃。禁制品を除く英国貨物のグレートブリテン各港からトルコ諸港への輸出と、禁制でないトルコ貨物の輸入を、関税等の一般税および会社経費のための特別賦課の納付、在トルコの英国大使・領事の正当な権限と適法に制定された会社内規への服従を条件に、万人に認めた。内規の恣意を抑えるため、法施行後に制定された新内規で不利益を受けたと考える会員七名は、その制定後十二カ月以内に通商植民地委員会（のちに枢密院委員会が継承）へ上訴でき、施行前からある内規についても施行日から十二カ月以内の上訴を許した。ただし一年という期間では、ある内規の害が大会社の全会員に十分に行き渡らず、のちに明らかになっても救済できない場合がある。そもそも規約会社や他の法人の内規は、新規参入の抑制を主眼とし、高額な入会金に限らず多様な仕掛けで競争を制限する。利幅の最大化を図るため、輸出入双方の市場を意図的に品薄に保とうとするのが

常である。本来、時折現れる投機的挑戦者の競争こそが利潤を適正水準に抑える最も有効な手段だが、彼らはしばしば阻まれる。二十ポンドという入会金も、継続参入を見込む者はともかく、単発の投機的航海を試みる商人を退けるには十分だろう。法改正で一定の開放は進んだものの、トルコ貿易がな自由とはいえないという見方は根強い。同社は大使一名と領事二、三名の費用を拠出しているが、こうした公使使節は本来国家が維持すべきものであり、貿易は国王陛下の全臣民に全面開放されるべきである。会社が諸目的で徴収する賦課金だけでも、国家がこれらの使節を賄うには十分以上の原資となり得る。

ジョサイア・チャイルド卿は、規制会社は公使の後援にはしばしば関与してきたが、交易地での要塞や守備隊の維持には関わらず、その役割を担ってきたのは共同出資会社であると指摘する。規制会社がこの任務に向かない理由は主に二つある。第一に、規制会社の取締役は共通資本を運用せず、各自の私貿易で利益を得る立場にあるため、要塞や守備隊に守られる「会社全体の一般取引」の繁栄と利害が一致しにくい。一般取引が縮めば競争は弱まり、彼らにとっては私貿易で安く仕入れ高く売る余地が広がる。他方、共同出資会社の取締役は共同資本からの収益配分のみを受け、会社の一般取引と切り離

された私貿易の利害を持たない。ゆえに、会社全体の繁栄と、それを保障する要塞や守備隊の維持が自らの利益に直結し、継続的かつ慎重に注意を払う傾向が強い。第二に、共同出資会社は常に大きな共同資本を管理しており、その一部を要塞や守備隊の建設・補修・維持に適切に投じることができのに対し、規制会社には共通資本がなく、入金や賦課金といった臨時の収入しか原資がない。そのため、たとえ関心が同じでも、実行に移す力で劣る。このように、比較的手間が少なく費用も軽い公使の後援は、規制会社の性格と能力に適っているが、要塞や守備隊の維持のような重い任務には向かないのである。

ジョサイア・チャイルド卿の時代から長い年月を経て、一七五〇年、アフリカ貿易商人会社が規制会社として設立された。設立当初の任務は、ケープ・ブランから喜望峰に至る各地に点在する英国の堡壘と守備隊の維持管理であったが、のちにその対象はケープ・ルー・ジュから喜望峰までの範囲に限定された。この会社を設立した法律（ジョージ二世二十三年法第三章）は二つの目的を掲げ、第一に、規制会社の取締役にありがちな抑圧的・独占的傾向を実効的に抑え、第二に、彼らが軽視しがちな堡壘と守備隊の維持に可能な限り心を配り、その責務を果たすよう求めた。

加入料の上限は四十シリングとされ、会社は法人として共同出資の形で取引を行い、社印を用いた借り入れもできた。ただし、加入料を納めた英国臣民が世界のどこからでも自由に行う貿易を妨げてはならなかった。運営は、ロンドンに集まる九人の委員から成る委員会が担い、その委員はロンドン、ブリストル、リヴァプールの各都市から毎年三人ずつ選出された。委員の連続在任期間は最長三年で、解任は弁明の機会を与えたうえで、当初は通商植民地委員会が、のちには枢密院の委員会が行うことができた。委員会には、アフリカからの奴隷輸出およびアフリカ産品の大ブリテンへの輸入が禁じられていた一方、要塞と守備隊の維持に必要な範囲に限って、英国からアフリカへの物資や装備の輸出は認められた。会社が受け取る資金のうち、八百ポンドまでは三都市の書記・代理人の給与、ロンドン事務所の家賃、国内での管理・委託・仲介に充て、残りは委員の職務への報酬として分配できた。こうした枠組みは独占を抑える狙いだったが、実際にはそうはならなかった。ジョージ三世第四年法第二十章はセネガル要塞とその属領を同社に帰属させたが、翌年のジョージ三世第五年法第四十四章は、セネガルとその属領に加え、南バルバリーのサレー港からルージュ岬までの沿岸を同社の管轄から外して王冠帰属とし、当該貿易を臣民一般に自由化した。会社が貿易を抑制し不当な独占を



設けた疑いが背景にあったとみられるものの、ジョージ二世第二十三年令のもとでそれがいかにして可能だったのかは、なお判然としない。必ずしも信頼できない印刷された下院討議録にはその種の非難が記されている。九人の委員はいずれも商人で、各要塞や居留地の総督や支配人は彼らに従属していたため、後者が前者の委託貨物や仲介手数料の取引を優遇し、実質的な独占が生まれた可能性は否定できない。

第二の目的である砦と守備隊の維持には、議会は毎年おおむね一万三千ポンドを充てていた。委員会は毎年、大蔵省会計法廷のカーシター・バロンに決算を示し、その報告はのちに議会へ回った。しかし、数百万ポンド規模の支出すら見落とす議会がこの額に強い関心を払ったとは考えにくく、法曹出身のカーシター・バロンが要塞建設や駐屯維持の適正コストに通じていたとも言いがたい。国王海軍の艦長や、海軍本部が任命した将校が現地を点検して本部に報告することはできたが、本部には委員会に対する直接の管轄権も是正命令権もなく、そもそも艦長が築城学に通じている保証もない。委員に科し得る最も重い処分は、任期三年で報酬も乏しいその職からの解任にとどまり、公金や会社資金の明白な流用がないかぎりそれ以上はなかった。この程度の懲罰では、当人に直接の利害がない業務に恒常的に細心の注意を払わせる動機になりにくい。委員会は、

ギニア海岸のケープ・コースト城の修繕をめぐり非難を受けている。議会が繰り返し特別拠出を認めていたにもかかわらず、イングランド本国かられんがや石材を送り、長航海で劣化した粗悪品で壁を補ったため、結果として基礎からの造り直しを招いた、というのである。ルージュ岬以北の砦と守備隊は国家費で維持され政府の直轄下にあったのに対し、同岬以南の施設は、国家が少なくとも一部を負担していたにもかかわらず、別の統治形態に置かれていた。その理由は見当たらない。ジブラルタルとミノルカの守備隊は地中海交易の保護を目的とし、当然のことながら、当初から一貫して政府が管理してきた。領域の広がりには政府の威信の源泉であり、その防衛をおろそかにするとは考えがたい。実際、両守備隊が軽視されたことはなく、ミノルカが二度奪われ、いまや永続的喪失の公算が大きいとしても、その責を政府の怠慢に帰する論は見当たらない。もっとも、費用のかさむこれらの守備隊が、そもそもスペイン王権からの切り離しという当初の目的に不可欠だったとは言い難く、その帰結は、イングランドの自然な同盟者であるスペイン国王を遠ざけ、ブルボン家の二大分枝を血縁以上に緊密かつ恒久的な同盟で結びつけただけだった可能性が高い。

王室勅許や議会議法にもとづいて設立される会社は、登録会社とも、また私的な合名・

共同事業体とも、制度や運営の面で多くの違いがある。

第一に、合名会社では、会社の承認がないかぎり社員は持分を他人に譲渡できず、新たな社員を加えることもできない。もつとも、所定の予告期間を置けば脱退でき、共同資本における自己の持分に相当する金銭の支払いを会社に請求できる。これに対し、株式会社では、株主は会社に株式の払戻しを求めることはできない一方、会社の承認を要せずに株式を第三者へ譲渡でき、その結果として新たな株主が生まれる。株式の価値は常に市場価格で決まり、会社の帳簿価額と一致するとは限らず、高くも低くもなり得る。

第二に、私的な合名会社・共同事業・共同経営体では、会社の債務（会社が締結した契約に基づくものを含む）について、共同経営者や構成員が自らの全財産をもつて連帯して責任を負う。これに対し、株式会社では株主の責任は保有株式の出資額、すなわち自己の持分に相当する範囲に限定される。

株式会社の業務は常に取締役会が統括し、その多くは株主総会の監督下に置かれる。それでも、株主の大半は会社の業務に通じておらず、派閥争いでも起きないかぎり口を出さず、取締役が相当と判断する半年ごとまたは年一回の配当を受け取るにとどまる。責任が一定額に限られる仕組みは、合名会社のような私的組織では決して私財を危険に

さらさない層の投資も呼び込み、その結果、この種の会社には合名会社を上回る巨額の営業資本が集まりやすい。南海会社の営業資本はある時期に三千三百八十万ポンドを超え、イングランド銀行の資本金は現在千七十八万ポンドである。とはいえ、取締役は自分の資金ではなく他人の資金を預かる立場にあり、合名会社の当事者が自分の資金に払うほど入念で切実な警戒は期待しにくい。富裕者の執事にたとえれば、「小事にまで気を配るのは主人の体面にそぐわない」として注意を怠る口実を得やすい。このため、こうした会社の経営には程度の差こそあれ怠慢と浪費がつきまとい、結果として対外貿易を営む株式会社は、私的な冒險商人との競争に太刀打ちできないことが多い。独占特権がなければ成功はまれで、特権があっても失敗はしばしば起こり、特権がない場合はおむね取引の管理を誤り、特権がある場合は管理を誤るうえ取引の幅まで狭めてしまう。

後に設立されるアフリカ商人会社の前身である王立アフリカ会社は、勅許にもとづく独占権を与えられていたが、その勅許は議会議法で追認されず、名譽革命後ほどなく権利章典の制定にともない交易は国王の臣民に開放された。ハドソン湾会社も同様に、独占勅許は議会議法の承認を受けていない。これに対し、南海会社は交易会社として存続したあいだ、議会議法で裏づけられた独占権を保持し、合同東インド会社も同様に議会の承認

を得た。

王立アフリカ会社は権利章典後もしばらくのあいだ、民間の冒険商人を不法参入として排除し続けたが、結局は競争に耐えられなかった。一六九八年には民間取引の大半に一割の関税が課され、その税収は同社の要塞と守備隊の維持に充てられたものの、資産と信用の下落は止まらなかった。一七一二年には負債が膨らみ、議会は特別法によって、人数と債権額の双方で三分の二の同意があれば、その合意で全債権者を拘束できると定めた。一七三〇年には経営が行き詰まり、設立目的でもあった要塞と守備隊の維持が困難となったため、以後は最終解散に至るまで、議会が維持費として年一万ポンドを拠出した。一七三二年には西インド諸島向けの黒人奴隷輸送で損失が続いたため撤退し、海岸で買い付けた奴隷はアメリカ向けの民間商人に売却、従業員は内陸の金砂・象牙・染料の取引に転じたが、事業を絞っても業績は上向かなかった。結局、同社は事実上破綻し、議会議法で解散となり、要塞と守備隊は当時のアフリカ貿易商人規制会社に移管された。なお、同社の設立以前にもアフリカ貿易の合同資本会社が三社相次いで設けられたが、いずれも失敗し、いずれも議会の追認のないまま独占を与えるものと受け止められた特許状を掲げていた。

先の戦争で打撃を受ける以前、ハドソン湾会社は王立アフリカ会社よりはるかに有利な立場にあり、必要経費も少なく、各居留地（いわゆる砦）の人員も総計で百二十人ほどにすぎなかった。海氷のため船の滞在は最長でも六〜八週間に限られていたが、毛皮などの積み荷はあらかじめ整えることができ、この事前準備という優位は長らく私人の冒険商人には及びがたく、これなくしては同湾での交易は成り立たなかった。資本はおよそ十一万ポンドで、勅許の及ぶ広大だが貧しい地域における交易と余剰産品のほぼ全量を吸収するには十分であったため、当地で同社に挑む民間商人は現れず、法的権利の有無にかかわらず実質的な独占が続いた。しかも、この中規模の資本はごく少数の所有者に分かれており、少人数の共同出資会社は私的な共同経営に近く、監督も管理も行き届いていた。以上を踏まえれば、戦前に同社が相応の成功を収めたのは不思議ではないが、その利潤は故ドブズ氏の主張ほどではなかった。『商業の起源の歴史的・年代順叙述』の著者アンダーソン氏は、ドブズ氏自身が示した数年分の輸出入の数値を検証し、固有の危険と費用を正當に織り込めば、利潤は羨むほどではなく、通常の商業利潤を大きくは上回らず、上回ってもわずかだと論じている。